

【特集】

みんなが働きやすい 職場環境を目指して

— 若者・女性に選ばれる酒田 —

☎ 商工港湾課人材活躍推進係 ☎26-5757



本市は、平成29年10月に「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言をし、市内企業の女性活躍推進をしてきました。女性が働きやすい職場が増えれば、男性の働きやすさにもつながります。

その成果もあり、人口10万人以下の市町村（東京23区、政令指定都市、県庁所在地を除く）における「えるぼし認定」取得企業数は全国1位となっています。

一方、働きやすい職場が増える中で、主に若者の市外への流出が止まらず、人口は減少が続いています。そこで今年度から、内閣官房（全世代型社会保障構築本部）が公募した「『若者・女性にも選ばれる地方』に向け、地域の働き方・職場改革等に取り組む自治体」に参加し、市内外の若者や女性に本市で、働きたいと思えるよう職場の改革を行う市内企業を増やす取り組みを実施します。

働きやすい職場とはどんなイメージでしょうか。市民の皆さんも一緒に考えてみませんか。

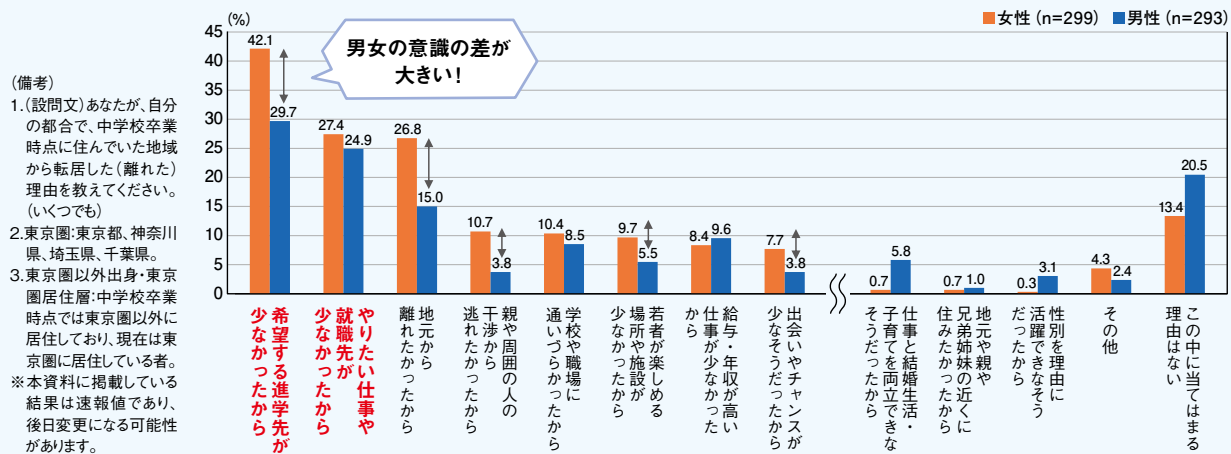
地方を取り巻く現状

本市は、若者の流出が多い現状にあります。

全国的にも地方から若者が流出し東京都に一極集中している傾向が続いていることから、内閣府では昨年度、都市と地方における若者・子育て世代を取り巻く状況などに関する意識を把握し、取り組みの検討材料とするために「地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」を行いました。その中間報告では、出身地域を離れた理由として男女ともに「希望する進学先が少なかったから」や「やりたい仕事や就職先が少なかったから」が高く、特に女性は「地元から離れたかったから」「親や周囲の人の干渉から逃れたかった」などと回答した割合が男性に比べ高くなっています。これら若者・女性が地方から離れた理由は、若者の流出が長期的に続く本市にも当てはまると考えられます。

内閣府男女共同参画局 令和6年度 地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査 中間報告

出身地域を離れた理由(自分の都合で転居した者(東京圏以外出身・東京圏居住層))



働きやすく魅力的な企業を増やそう! 伝えよう!



始まりは「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言から

平成29年10月に開催した酒田市民フォーラムで、市、経済団体、経営者、働く人が連携して取り組みを進めていくことを宣言。この8年の間に企業の意識は変わり、市内には働きやすく魅力的な企業や事業所が増えました。本市のこれまでの取り組みを紹介します。

宣言に賛同するリーダーの会発足

令和3年1月に「日本一女性が働きやすいまち」を目指すためには、企業や団体のリーダーの理解と協力が必要と考え設立しました。賛同企業は、令和7年7月末時点で176社まで増えました。

えるばし認定企業数は全国1位

リーダーの会発足後、えるばし認定企業は1社から9社まで増えました。令和7年6月末現在、東京23区、政令指定都市、県庁所在地を除いた10万人以下の都市では認定企業数が全国1位となっています。



働きやすく魅力的な市内企業や働き方を紹介

就職する前から市内企業を知ってもらうため、小学生から大学生、保護者を対象とした企業見学ツアーを実施しています。また自分らしく生き生きと働いている方から話を聞き、地元で働くことのイメージを持てるよう、高校生を対象に進路サポート講座を開催しています。

働きやすい職場を目指す企業への支援

次の一定の要件を満たした企業に対し奨励金を交付しています。

- ① 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定
- ② 策定後の女性管理職登用
- ③ 策定後の男性の育児休業取得

働きやすい企業が確認できる3つの認定マーク

次の3つのマークは、厚生労働省が定めた働きやすい基準をクリアした企業として認められている証しです。それぞれの狙いは異なりますが、どの認定マークでもワーク・ライフ・バランスが充実していることは共通しています。

えるぼし認定・プラチナえるぼし認定【女性活躍推進法】 本市の認定企業数 9社！

女性が生き生きと働くことができる会社として認められている証しです。えるぼし認定は、5つの評価項目のうち、基準をクリアした項目数に応じてマークの上部につく星の数は増え、1つ星～3つ星まであります。星のマークは女性がキラキラ輝くようにという意味があります。



▲女性の活躍
推進企業
データベース

くるみん認定・プラチナくるみん認定・トライくるみん認定【次世代育成支援対策推進法】 本市の認定企業数 4社！

「子育てをする従業員を応援している会社」として認められた証しです。育児に関する取り組みを定めた行動計画を策定し、その目標を達成するなどの要件を満たすと認定されます。子育てをする際にも、安心して働き続けられる職場環境が整っていることになるので、将来設計が立てやすくなります。



▲両立支援の
ひろば

ユースエール認定【若者雇用促進法】 本市の認定企業数 7社！

若者を応援し、働きやすい環境が整備された中小企業と認められた証しです。若者を積極的に採用し育成に熱心なこと、残業が少なく有給休暇や育児休暇が取得しやすいことなどが認定の基準なので、「働き方改革」が実践されている企業と言えます。若者＝ユース (Youth) ＋応援＝エール (Yell) が由来になっています。



▲若者雇用促進
総合サイト

Interview

社員食堂の食事代の一部補助、仕事帰りの買い物支援として生鮮食品などの職場配達・訪問販売の許可、健康促進とコミュニケーション活性化を目的とし、スポーツイベントへの参加や有資格社員によるヨガ教室開催、社内報発行など働きやすい職場環境づくりに努めています。

鮮度が大事なこの業界では、時代を読み、常に新しい風を取り入れられるよう、若手社員たちも意見を出せる環境や行動できる機会を設けるよう意識しています。



代表取締役社長 村上 慈 さん

株式会社小松写真印刷

介護の知識・経験が豊富でロールモデルとなる職員が大勢おりますので、キャリアアップ、スキルアップができ、相談しやすい環境です。全職員に生き生きと長く働いてもらうためにも女性活躍推進とワーク・ライフ・バランスが重要だと考え、人事・給与規定の見直しなどに努めています。

就業地限定勤務制度などさまざまなライフスタイルに合った働き方を選べるよう就業規則を改正し、柔軟な働き方を選べるのも当法人の自慢の一つです。



理事長 佐藤 正視 さん

社会福祉法人さくら福祉会

えるぼし認定(女性活躍推進の取り組みが優良と評価)を取得した企業に聞きました



えるぼし認定(女性活躍推進の取り組みが優良と評価)を取得した企業に聞きました

【皆さんのご意見をお寄せください
【公開期間】9月22日(月)まで



みんなが働きやすいと思える酒田市へ

若者・女性に選ばれる酒田となるために、市民・企業の皆さんと一緒に取り組んでいきます。

ホワイト企業PR応援セミナー

- 日** 10月1日(水) 午後1時30分～3時30分
- 所** 酒田勤労者福祉センター
- 対** 日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員
- 内** えるぼし・くるみん・ユースエール認定取得の解説と申請のポイントなどについて
- 講** 山形労働局雇用環境・均等室 ハローワーク酒田
- 費** 無料
- 申** 右記二次元コードから
◆当日、会員申し込みも受け付けます。



▲申し込みフォーム



アンケート調査にご協力ください

職場にどんな課題や意識があるのかについて、市民、企業を対象としたアンケートを9月30日(火)まで実施しています。詳しくは右記二次元コードを参照してください。



ワークショップを開催します

アンケート調査の結果を踏まえ、働きやすい職場となるために必要な取り組みは何か、市民、企業を含めた参加者で11月～3月に3回のワークショップを開催します。本紙10月号で募集しますので、ぜひ参加してください。

市民や若者の挑戦を応援する仕組み作りが始まっています



地域に根差した酒田コミュニティ財団の設立

酒田コミュニティ財団は、地域をより良くしたいと思う若者と地域などが、対話や協働を行う架け橋となり、寄付金による基金を設置して若者を中心とした活動を支援します。

酒田の若者が「このまちには、自分を応援してくれる人がある」と思えたら「住み続けたい」「いつか戻ってきたい」と感じるのではないかな？そう信じて、若者の挑戦を市民が応援できる仕組みを作ろうとしています。

我々が捉えている課題はシンプルです。若者と大人との接点が家庭・学校・職場に限られているということです。まちをよくするプロジェクトを通じて新しい世代間交流・人間関係をつくり、みんなが面白いと思うまちにする。

そのために酒田の酒田市民による酒田のコミュニティのための財団を立ち上げます！



酒田コミュニティ財団
ホームページ



酒田コミュニティ財団設立準備会
会長 齋藤知明さん

まちぐるみの取り組みに
若者・女性に選ばれる酒田になるには、行政・企業だけでなく、地域や家庭でも一緒に考えることが大切です。
市民一人一人が「酒田は働きやすいところだ」という認識を持ち、それを自分の家族や友人、知り合いに自信を持って語れるように、まずは「働きやすい環境ってなんだ？」「どうすれば働きやすくなる？」という改善意識を持っていきましょう！

サステナブルグロースカンパニーアワード2025

(株)船井総研ホールディングスが開催する同アワードで、本市は「パブリックサービス賞」を受賞しました。誰もが働きやすいまちづくりの推進により「えるぼし認定」企業数が同規模の自治体で全国第1位になったことなどが評価され、地方公共団体として初めての受賞となりました。

